

《ベトナム》

1. 韓国系紡績会社で3000人がスト＝給与・手当に不満—タインホア省

ベトナム中部タインホア省の韓国系紡績会社アイボリー・ベトナムで、3000人を超える従業員が18日から就業を拒否している。給与や賞与、各種手当、食費が不十分だとの不満が理由という。彼らの大半は23日午後現在、作業に復帰していない。ある女性従業員は「3～4年勤務しても、基本給は新入社員と同じ。夜間の残業を強いられるが、残業手当は他社よりよくない」と証言した。調停に乗りだした地域の労働組合の代表は、当局などと調整していると説明し、「社は、食費の増額や人事評定の改善などに同意した」と明らかにした。

2. 1～9月の履物輸出、前年同期比10.2%増＝米中貿易戦争が追い風

税関統計によると、ベトナムの1～9月の履物輸出額は117億4000万ドルと、前年同期比で10.2%増加した。米中貿易戦争の影響などがベトナムの履物輸出に追い風となっているようだ。輸出国別では、中国向けが28.5%、日本向けが14.7%、米国向けは13.5%それぞれ増加。ベトナムの昨年の米国向け輸出は4億0400万足と、中国に次いで2番目だった。業界メディア「フットウェアニュース」によると、中国では人件費が高騰しているため外資系企業がコスト削減に向けてベトナムなど他の国に生産拠点を移していることや、電子製品などの高額製品に製造がシフトしている流れから、ベトナムの輸出拡大傾向は今後も続く予想される。また、ベトナム皮革・履物協会(レファソ)のディエップ・ティン・キエット副会長は、米国の対中関税引き上げ措置の影響で、輸入企業が中国産の代わりに東アジア産を選択することで、ベトナムの輸出が急増する可能性がある」と指摘しており、「状況次第で、今年の輸出額は195億ドルに達するかもしれない」と述べた。昨年実績は146億5000万ドルだった。

3. 衣料品の原料・素材輸入が急増＝国内生産の伸びが背景

オンラインメディア・ベトナムネットは22日、商工省の統計でベトナムの衣料品原料・素材の輸入額が1～9月で136億ドルとなり、前年同期に比べ大幅に伸びたと伝えた。携帯電話・部品に次ぐ主力輸出品目である衣料・縫製品の生産・輸出の好調が背景。米中貿易戦争の影響や環太平洋連携協定(TPP)の発効で、衣料品関係の外国企業の対越投資はさらに増える可能性がある。ベトナムはその素材の大半を輸入に依存しており、今後も輸入の増加が見込まれる。1～9月の輸入額は、防水織物が13%増の93億9000万ドル。綿花は30%増の24億1000万ドル、繊維は34%増の17億8000万ドルだった。

4. 廃棄物搬入業者への事業認可、発行停止を要請＝財務省

ベトナムの財務省はこのほど、環境汚染の恐れがある廃棄物を国外から搬入する海運・輸送会社に対して事業認可を発行しないよう運輸省に要請した。グエン・スアン・フック首相は先に、ベトナムが「世界のごみ箱」となるのを避けるために廃棄物の輸入制限を表明している。財務省は、首相の指示の実現に向けた措置を打ち出した。税関総局によると、北部ハイフォンや南部カッタライ、カイマップの各港には9月現在、環境基準の適合を証明する書類の不備などで通関できない廃棄物入りスクラップが計1万5000個以上、放置されている。中国が昨年、廃棄物の輸入規制を強化した影響で、今年に入ってベトナムへの搬入量が急増している。

5. 康隆達、ベトナムに作業手袋工場＝11.5億元投資—浙江省

上海証取に上場する工業用ゴム手袋メーカー、浙江康隆達特種防護科技(浙江省上虞市)は23日、ベトナムに進出して大規模な工場を建設する方針を明らかにした。総投資額は11億5390万元。北部のフート省で用地を取得し、工場建設に着手する。原料のポリエチレン繊維から作業手袋、使い捨て手袋まで一貫して手掛ける。受け皿会社は全額出資で設立する。ベトナム進出を通じ、製造コストを削減し、欧米向けなどに販売を強化する。

6. ユニクロ、ベトナム衣料品会社の株取得か 100店展開のエリーゼ—現地報道

ユニクロが、ベトナムで100を超える店舗を展開する衣料品会社エリーゼの株式の35%を取得したと報じた。ホーチミン市で開かれた会議に出席した商工省関係者が明らかにした。この関係者によれば、株式の取得価格は数百万ドル(数億円)という。ユニクロは8月、ベトナム第1号店を来年秋にホーチミン市で開業すると発表した。ベトナムの消費拡大を見越した小売り・サービス関連の日本企業の進出を象徴する事例として注目を集めている。

《カンボジア》

1. 7社にハラール認証付与 商業省、食品製造・飲食店に

ハラール(イスラム教の戒律で許されたもの)市場がカンボジアで形成され始めている。商業省が今年3月に認証制度を整備し、これまでに飲食店や食品メーカーなど7社9案件にハラール認証を付与した。外国人観光客の玄関口となる国際空港の飲食店や、製品輸出などを視野に入れている地場大手食品メーカーなどに付与することで、ハラール市場の活性化を目指している。

2. クラチエ州、村の違法金採掘を警告

カンボジア東部クラチエ州の鉱業・エネルギー局は16日、同州サンボー郡オドルン村で金の違法な採掘が行われているとして、23日までに採掘機器を廃棄しなければ法的措置を取ると警告した。同局の調査団が村を訪問し、機械が置かれた採掘地点5カ所を確認した。オドルン村では昨年9月、鉱山の崩壊で5人の労働者が死傷。州裁判所が中国系の鉱山会社と村民に金採掘の停止命令を出したが、採掘は今月初めの「プチュンバン(孟蘭盆)」以降、再開されていた。同村の村長は「土を掘り返しただけで、採掘は1年以上していない」と話している。

3. 不動産市場、10年で激変 首都のオフィス供給面積146倍

プノンペンの不動産市場が過去10年間で激変している。米系不動産仲介大手CBREカンボジアによると、2008～18年7～9月の間に、オフィスの供給面積は約146倍に拡大。コンドミニアム(分譲住宅)の戸数も約70倍になった。急速な経済発展で国内外企業の事業所が増え、不動産に対する需要が高まった。心配された下院議会選後の冷え込みもなく、今後も拡大基調が続く見通しだ。

4. EU制裁検討は「心理戦」 フン・セン首相、強気の姿勢維持

欧州連合(EU)がカンボジアに事実上の経済制裁を検討していることを巡り、カンボジアが強気の姿勢を示している。フン・セン首相は「心理戦を仕掛けられている」と批判。遅かれ早かれ関税優遇措置は停止されると述べ、意に介していない。中国との距離を一段と縮めるなど対抗策にも余念がなく、両者の溝は深まりつつある。

5. カンボジア人数百人がデモ、EU本部付近

アジア欧州会議(ASEM)首脳会議が開催されたブリュッセルの欧州連合(EU)本部近くで19日、同会議に出席したカンボジアのフン・セン首相の強権支配に反対する在欧カンボジア住民数百人が抗議デモを行った。ASEM首脳会議は19日、カンボジアを2020年の次回開催地に選んだが、野党を弾圧し首相与党が議会の全議席を独占する同国を選んだことに批判の声も出ている。EUは同国への事実上の経済制裁実施に向け手続きを始めている。ベルギーやフランスなど欧州各地から集まったカンボジア人は「フン・センは辞めろ」「われわれは民主主義を求める」などと訴えた。EUのモゲリーニ外交安全保障上級代表は同日、フン・セン首相らとの会談後に記者会見し、カンボジアの政治状況に「欧州側には多くの懸念がある」と指摘。「EUのアプローチは常に(当該国に対する)関与であり、対話である」と述べたが、次回の首脳会議開催には言及しなかった。

6. プノンペン特区社、増資で985万ドル調達

プノンペン経済特区社(PPSP)は19日、既存株主への割当増資で985万米ドル(約11億円)を調達したと発表した。調達した資金は既存事業の拡大や新たな事業開発に充てる。1,400万株を新たに発行し、タイの物流会社JWDインフォロジスティクス、シンガポールの物流会社ボクセン・グループの2社が引き受けた。PPSPの上松裕士・最高経営責任者(CEO)は「カンボジアの経済と政治は良好で、将来の産業開発を楽観している」と話した。PPSPは日系のSEZ運営会社で、2016年5月にカンボジア証券取引所(CSX)に上場した。

7. 縫製協会、EUが制裁着手も「楽観」

カンボジア縫製協会(GMAC)は、欧州連合(EU)が事実上の経済制裁手続きに着手した件で、「実際には発動されないと現時点で楽観している」との見解を示している。国際機関の指導に基づいて、縫製工場では労働環境や人権が保護されていると主張。今後も縫製品のEU向け輸出を増やす考えで、関係強化を図っていく姿勢を示している。GMACは「EUが制裁手続きに着手したことは、投資家や発注者、労働者に衝撃だった」と説明。一方、「EUが関税優遇措置の適用条件とする人権保護などは徹底されているため、制裁は発動されないとまだ楽観している」との見解を示した。縫製業界が、国際労働機関(ILO)の指導の下、人権保護や労働基準、環境基準の改善に努めていることも強調した。GMACは制裁回避に向け、EUに必要な情報を提供していくことも明らかにした。

一方、カンボジアは過去 20 年にわたり外国の改善要求に従い、国を発展させてきたと説明。EUが経済制裁を発動すれば、長年の取り組みが破壊されるとくぎを刺した。ただEUが問題視しているのは、カンボジア政府による野党弾圧や反政府勢力への人権侵害などで、GMACが主張する労働現場での人権保護などが当てはまるかは不明だ。GMACによると、カンボジアの縫製業界では約 70 万人が雇用され、農村部出身の女性が全体の 85%を占めている。さらに 200 万人の間接雇用が生まれている。業界全体の給与支払い総額は月1億 5,000 万米ドル(約 168 億円)を超え、経済成長や貧困削減に貢献している。カンボジアは縫製品が主力の輸出品で、EU向けは全体の 46%に上る。GMACは今後数年で、さらに輸出量を増やしたいとの意向を示している。

8. 地場と台湾合弁、タクマオで住宅開発

プノンペンに隣接する南部カンダル州タクマオで、台湾とカンボジアの合弁事業による新しい住宅開発プロジェクト「ドリームホーム」の開発が始まる。同プロジェクトの代理店となる米系不動産仲介フランチャイズ「センチュリー21」によると、3,000 平方メートルの敷地に 26 戸の住宅を建て、中央部分に庭を設ける。価格は約7万 3,000 米ドル(約 819 万円)で、既に10 棟が販売済みという。台湾の個性的な建築様式を取り入れ、1階は駐車場、2階は庭、3階に寝室などを配置する。カンボジアでは初の導入となる。厳重なセキュリティーシステムも備える。地元の不動産業者によると、首都プノンペンでは宅地の供給余力は少なくなりつつあるが、南部はまだ余裕がある。プノンペンに近いタクマオは道路事情が改善しており、不動産市場が急速に成長しているという。

9. 中国ジスコ、南部で太陽光機器を設置

中国・上海の太陽光モジュール大手ジスコソーラー(晶科能源)は、カンボジア南部コンポンスプー州で太陽光モジュールの設置を 11 月に開始する。2019 年 12 月に建設を終了し、発電を開始する。地場シュネイテック・グループの太陽光発電事業に、20 万枚以上の太陽光モジュールを納入する。同事業の発電容量は 60 メガワット(MW)で、電力はカンボジア電力公社(EDC)に販売する。カンボジア最大の太陽光発電所になる見通しだ。モジュールの受注額は公表していない。ジスコソーラーのワレン・リー事業開発担当マネジャーは、「カンボジアでは住宅向けなどで実績はあるが、今回の契約は過去最大級になる」と述べた。カンボジア電力庁(EAC)によると、今年末時点の国内の発電量見通しは 1,329 MW。再生可能エネルギーによる発電量は 72 MWにとどまる見込み。

10. 中国人観光客は好影響、旅行協会会長

カンボジア旅行代理店協会(CATA)は、中国人観光客が収入や雇用の面で好影響をもたらしているとの見方を示している。一方、不動産価格の高騰の一因にもなっていると懸念している。カンボジアを訪問する観光客で、中国人は国別首位。両国関係が良好な上、両国を結ぶ直行便が多いことが要因だ。チャイ・シブリン会長によると、中国人は旅行先でも中国系の飲食店やホテルを利用する傾向があるが、カンボジア人にも雇用機会をもたらしていると指摘している。一方、中国人観光客を狙った事業者が増え、不動産価格が高騰。カンボジア人にとっては住宅の賃貸や購入が難しくなる一因になっていると懸念を示した。同会長によると、中国人を含むアジア人観光客の一般的な滞在期間は5日間。平均 550~600 米ドル(約6万 2,000~6万 7,000 円)を支出している。

11. フン・セン首相、中国侵略の指摘に「ばかげてる」

カンボジアのフン・セン首相は、中国人がカンボジアを「侵略している」と野党議員などが指摘していることについて、「ばかげてる」と一蹴した。中国人が増えているのは、同国による投資の拡大と観光客の増加、建設現場で不足している作業員と技術者を穴埋めしているためだと主張している。フン・セン首相は「フランスや米国にはチャイナタウンがあるが、カンボジアにはない」と強調。「野党議員は中国人が増えると『侵略』だと騒ぎ立てるが、中国は『投資』しに来ていいる。野党議員の指摘はばかげてる」と批判した。建設現場で中国人作業員が多いことについては、「建物が完成すれば本国に帰国する。これらの作業員が勝手に住める法律はない」と説明した。人材不足を補っているとも付け加えた。**カンボジアには中国人が約 21 万人住み、このうち3割強が南部シアヌークビル州に居住している。昨年の中国人観光客は 120 万人と全体の2割強を占めた。**

12. クラチエ州、有毒ワインで工場閉鎖

カンボジア東部クラチエ州当局は、有毒なライスワイン(コメから作られた醸造酒)の流通で複数の死者が出ことを受け、州内でのライスワインの製造・流通・販売を一時的に全面禁止した。クラチエ州工業・手工芸局の幹部は「消費者の健康を守るための措置」と強調。禁止期間中に、ワイン醸造に関する法律や技術を指導する方針を示したが、製造再開のめどについては言及しなかった。当局によると、州内の醸造所 761 軒のうち、合法的に登録された醸造所は 10%に

過ぎない。毒性ワインがサンボ区の2地区で作られたと特定し、証拠となる製品も押収している。一方、一部の醸造・販売業者は、法律を守っている業者の製品まで禁止するのはおかしいと抗議している。

13. 日本との租税条約協議が前進 19年締結も、当局が見解

日本とカンボジアの租税条約協議が前進している。両国の実務者などが協議を重ねている段階で、カンボジア政府側は2019年中の締結を見込んでいる。条約が発効すれば、両国間の二重課税や脱税の防止につながり、企業活動が円滑になる。カンボジアは日本以外の国とも租税条約の協議を進めており、日本を含む海外からの投資誘致を加速させたい考えだ。

《マレーシア》

1. 外国人労働者の人頭税、雇用人数に応じて課税＝人的資源省が検討

人的資源省はマレーシアで外国人労働者を雇用する際に支払う人頭税(レビー)で、雇用人数が増えるほど税金が高くなる制度の導入を検討している。16日、サラワク州クチンで開催された外国人労働者の管理について調査する独立委員会の会合で、同省アミル・オマール事務次官が明らかにした。検討しているのは、多段階で課税する「マルチ・ティア・システム」と呼ばれる制度。雇う外国人労働者の人数に応じて税率を決定する。基本的には外国人労働者の数が多くなるほど税金が高くなる仕組みで、シンガポールなどが導入し成功しているという。オマール氏はまた、マレーシア人労働者と同様、外国人労働者も社会保障が受けられる制度も実施に向けて最終調整に入っていると明らかにした。

《インドネシア》

1. セラミックタイルのセーフガード発動＝中国製対策で一業界はインド警戒

インドネシア政府は内装などに使われるセラミックタイルのセーフガード(緊急輸入制限)を発動した。中国製の安価なセラミックタイルの流入を阻止することが狙い。期間は10月12日から3年間で、セーフガード関税の税率は19～23%。国内のセラミック業界は発動を歓迎する一方、中国に次ぐ世界2位の生産国であるインドが対象に含まれていないとして、インド製の流入拡大を警戒している。セラミックタイルのセーフガードは財務相規定(2018年第119号)で決定。対象は同規定の付属書に記載されたインドやベトナムなど125カ国・地域を除くすべての国・地域で、中国や日本も含まれる。セーフガード関税の税率は1年目(19年10月11日まで)が23%、2年目が21%、3年目が19%。セラミックタイルをめぐるのは、中国製の輸入増で国内産業が被害を受けているとして、インドネシア・セラミック産業協会(Asaki)が昨年からの発動を要請。貿易省貿易保護委員会(KPPI)はこれを受け、今年3月29日からセーフガードの調査を開始していた。中央統計局のデータによると、セラミックタイルの過去3年の輸入量は15年が86万1341トン、16年が107万3972トン、17年が126万2016トンと年々増加。このうち中国製が占める割合は、15年が97.19%、16年が98.84%、17年が96.03%だった。

《ブータン》

1. 協同党が初の政権奪取＝前与党破る－ブータン下院選

ヒマラヤの王国ブータンの選管は18日、同日実施された下院(定数47)選の本選の暫定結果として、野党・協同党が30議席を獲得し、勝利したことを明らかにした。前与党の調和党との争いを制した。与党・国民民主党は既に9月15日の予備選で敗退しており、協同党が次期政権を担う。選管は19日にも公式結果を発表する見通し。協同党は泌尿器科医のロテ・ツェリン氏(50)が党首を務める。選挙戦では、医療や福祉に関し「裕福な者と貧しい者の間に格差がある」として是正を訴え、予備選を1位で通過。本選でも支持を伸ばした。調和党はフェイスブックで「協同党を祝福したい」と表明し、敗北を認めた。ブータンでは、王政から立憲君主制に移行した2008年に調和党、13年に国民民主党と任期5年の下院選ごとに政権が交代している。

以上